

生活保護費の削減

安倍政権下で総額年1480億円

安倍政権は10月から生活保護で食費など日常生活費に充てる「生活扶助」を最大5%削減する方針です。保護費の削減は同政権が2012年末に発足してから一貫して進めてきているものです。
(前野哲朗)

最低生活水準を「下へ下へ」

憲法25条・生存権侵す

今回の削減が強行された場合、同政権下の削減総額は年1480億円にのぼります。生活扶助の削減規模は、前政権(民主)時代の12年度、1兆2500億円の約1割にあたります。

安倍政権は、これほど生活保護削減を進めるのか。10日の衆院予算委員会、同党の茂木敏充政調会長(当時)は、社会保障削減の必要性を強調したうえで、特に民主政権で生活保護予算が膨らんでいると批判し、こう宣言していました。

第2次安倍政権で連続する引き下げ

年度	項目	削減総額(億円)
2013年	生活扶助	980
	住宅扶助	250
2015年	生活扶助	250
	冬季加算	40
2018年	生活扶助	210
	削減総額(年)	1480

※2018年分について、政府は3年で段階的に削減する計画。削減額はすべて実行された場合のもの。
※金額は、厚生労働省が示す予算への「影響額」(国費)に、それぞれ地方負担分を加えたもの。



労働問題に取り組み若者グループ「ニキタ」が生活保護削減を批判し、東京・新宿駅前、労働問題のシンポジウムに出席して、生活保護削減をめぐって意見を述べた。



尾藤啓二さん

「最低賃金1000円」などを求めて活動する若者グループ「ニキタ」(ニキタ)も、生活保護費の引き下げに反対を訴えています。エキタスに参加する古賀真人さん(20歳・大学3年生)は「生活保護がなくなり、過労死するような働き方から逃れられなくなってしまう。生活保護引き下げは社会全体の不利だと感じ

「国民は、まず基本は自取その上に補助があり公助がある。われわれが政権をとれば」

尾藤啓二さんは生活保護問題について「財政危機を口実に社会保障全体を削減するという方針を進めるために、その土壌である生活保護を率先して削ぐ。憲法25条(生存権)に基づき国民に保障しなければならない『最低生活水準』(ナンショナルミニマム)を下へ下へと向かわせることが狙いです。生活保護の基準は『これより下回ってはならない』という日本全体のナンショナルミニマムを示すもので、すべての国民の暮らしを下支えているものです。最低賃金は生活保護基準との『整合性』に配慮することで、生活保護基準との比較で決定されるべきもので、生活保護法第25条に違反するとして、全国で約1000人の原告が裁判でたたかうという前例のない運動が起きています。(このところの裁判)。

「生活保護切り下げは全体の不利益」

若者・野党 共同の「波」

安倍政権による13年の生活保護削減引き下げに対しては、憲法25条に違反するとして、全国で約1000人の原告が裁判でたたかうという前例のない運動が起きています。(このところの裁判)。

最低賃金の運動にかかわるなかで、生活保護と労働問題との密接な関係が明確になっていったという古賀さん。「生活保護が存在しているのに、生活保護を利用する人が『税金泥棒』みたいに攻撃されている現状は許せません」と話します。

昨年年末に生活保護基準見直しに向けて議論していた社会保障審議会(部会)で、低所得世帯の消費実態と比べて生活扶助基準を厳格化する手法(水準均衡方式)で生活扶助を引き下げる

日本共産党の貧困対策は...

日本共産党は、生活グループを対象として総論を主張しています。保護以外に貧困への支援、社会的貧困対策を提案。志位和夫委員長は10月5日の衆院予算委員会、同時に「最後のセーラ」5日の衆院予算委員会、社会保障制度の問題点を「インターネット」として、生で、安倍政権の生活保護正しし失業率「ワーキング・活保護制度の改善、強化、削減計画の撤回を求める」と訴えています。

尾藤啓二さんは「安倍政権の社会保障の考え方は『自助・自立』を根本におくもので、社会保障を増進させる国の責務(憲法25条)を否定している」と強調します。生れられています。」

と批判。同時にナンショナルミニマムを引き下げ「自助・自立」する社会保障は国民との矛盾を拡大しており、これに反対し、新たな新しい国民の連帯の芽が、「健康で文化的な生活」とは何かを問う内容です。

とでも、生活保護をいやすすための四つの緊急提案をしました。

緊急提案の内容は以下の通りです。

- 1 法律の名称を「生活保護法」に変更
- 2 憲法25条に定める「最低生活水準」を明確に、水際作戦を断絶する
- 3 定期的な補填(生活保護を利用できる資格がある人のうち実際に利用している割合)を調査、公表し、補填率の向上を促す

5/14
5頁